



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月24日
上場取引所 東

上場会社名 (株)神鋼環境ソリューション
コード番号 6299 URL <http://www.kobelco-eco.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 重河 和夫

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 八木 弓博

定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日

配当支払開始予定日

TEL 078-232-8018

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日

平成26年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	68,160	△6.2	2,649	△33.1	2,607	△33.5	1,317	△46.0
25年3月期	72,656	2.1	3,961	△9.7	3,918	△7.5	2,441	24.0

(注) 包括利益 26年3月期 1,356百万円 (△46.5%) 25年3月期 2,535百万円 (28.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	16.35	—	6.7	4.5	3.9
25年3月期	30.30	—	13.0	7.0	5.5

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	58,638	19,591	33.4	243.00
25年3月期	56,585	19,693	34.8	244.28

(参考) 自己資本 26年3月期 19,581百万円 25年3月期 19,685百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△3,788	△393	4,160	958
25年3月期	△2,609	847	1,894	955

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00	725	29.7	3.9
26年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00	725	55.0	3.7
27年3月期(予想)	—	0.00	—	9.00	9.00		53.7	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,000	△12.7	△850	—	△850	—	△600	—	△7.45
通期	67,500	△1.0	2,350	△11.3	2,300	△11.8	1,350	2.5	16.75

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注1)詳細は、添付資料13ページ「4. 連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。
 (注2)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料13ページ「4. 連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	80,600,000 株	25年3月期	80,600,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期	16,912 株	25年3月期	15,951 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	80,583,538 株	25年3月期	80,584,436 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	46,655	△8.4	1,226	△51.1	1,599	△42.5	914	△51.6
25年3月期	50,917	△2.2	2,506	△16.1	2,779	△11.1	1,890	8.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	11.35	—
25年3月期	23.46	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	49,125	17,613	35.9	218.57
25年3月期	46,902	17,412	37.1	216.07

(参考) 自己資本 26年3月期 17,613百万円 25年3月期 17,412百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,500	△18.0	△200	—	△50	—	△0.62
通期	45,000	△3.5	1,350	△15.6	900	△1.6	11.17

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は添付資料3ページをご覧ください。また、今後、業績に重大な影響を及ぼす事象が確認された場合は速やかに開示いたします。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は決算短信に添付しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状況に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 経営の基本方針	4
(2) 目標とする中長期的な経営戦略	4
(3) 対処すべき課題	4
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	13
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	13
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	14
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
(開示の省略)	18
5. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	24
(継続企業の前提に関する注記)	24
6. その他	25
(1) 役員の変動	25
(2) 生産、受注及び販売の状況	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期のわが国経済は、輸出が持ち直しに向かい、金融及び財政政策などの経済対策を背景に、緩やかな回復の動きが見られました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、水処理関連事業に係る国内公共投資や、水処理関連事業及び化学・食品機械関連事業に係る国内の民間設備投資は低水準で推移しましたが、廃棄物処理関連事業に係る国内公共投資は回復してきております。また、原子力発電所事故に伴う放射能除染・廃棄物処理関連需要が本格化しつつあることに加え、平成24年7月1日に施行された再生可能エネルギーの固定価格買取制度に伴い、バイオマス発電を含む関連需要も顕在化してきております。

このような状況のもと、当社グループでは、平成32年度ビジョンで掲げた連結売上高1,200億円、連結経常利益80億円の実現に向け、平成27年度を最終年度とする中期経営計画の基本方針、「①業界でのレベル向上」、「②海外における成長機会の追求」、「③モノだけの価値から、サービスも含めた価値による事業形成への転換」、「④新規メニュー、新規事業の創出」に沿って、諸施策を着実に実施してまいりました。

水処理関連事業及び廃棄物処理関連事業においては、技術の差別化と徹底的なブラッシュアップを図ると共にコストダウン活動に引き続き取り組んでまいりました。化学・食品機械関連事業においては、製造技能や商品開発力の向上をはじめとする「ものづくり力」の強化に引き続き注力してまいりました。

海外では、ベトナム、欧州での事業展開に注力しました。ベトナムでは、ベトナム現地法人が設立4年目で単年度黒字化を達成したことに加え、グラスライニング製機器製造工場の操業を開始するなど事業基盤の構築は着実に進展しております。欧州においては、ガス化溶融炉等の先進技術が優遇される英国において、廃棄物発電案件の営業活動に取り組んでまいりました。

また、事業基盤の強化に向けて、自治体の水処理設備や都市ごみ処理施設の長期包括委託などアフターサービス分野の受注拡大や、DBO（施設的设计・施工から運営管理までを包括委託）方式への対応強化並びにPPP（官民連携）及びPFI（民間資金を活用した社会資本整備）スキームによるプロジェクト構築などに注力してまいりました。

新規メニュー、新規事業の創出につきましては、放射能除染・廃棄物処理関連需要に対する事業展開に注力するとともに、木質バイオマス発電事業の具体化、微細藻類生産技術の確立に向けた開発などに取り組んでまいりました。

当期の連結業績につきましては、受注高は前期に比べ1,669百万円減(2.3%減)の71,855百万円(内、海外1,408百万円、前期比62.7%減)、受注残高は前期に比べ3,695百万円増(8.5%増)の47,233百万円(内、海外1,994百万円、前期比46.1%減)となりました。また、売上高は前期に比べ4,495百万円減(6.2%減)の68,160百万円(内、海外3,111百万円、前期比34.2%減)、営業利益は前期に比べ1,311百万円減の2,649百万円、経常利益は前期に比べ1,311百万円減の2,607百万円となり、当期純利益は前期に比べ1,124百万円減の1,317百万円となりました。

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(水処理関連事業)

受注高は前期に比べ471百万円増の31,917百万円、受注残高は前期に比べ29百万円増の14,570百万円となりました。

また、売上高は、大型案件の売上計上があった前期に比べ7,351百万円減の31,887百万円となり、経常損益は、売上高の減少及び案件構成の変化等もあり、前期に比べ1,479百万円減の913百万円の損失となりました。

(廃棄物処理関連事業)

受注高は仙南地域広域行政事務組合(宮城県)向けごみ処理施設整備運営事業を受注したものの、前期に比べ1,874百万円減の33,204百万円、受注残高は前期に比べ3,288百万円増の28,688百万円となりました。

また、売上高は既受注大型案件の建設工事が完工したことやアフターサービス分野が堅調に推移したこともあり、前期に比べ3,372百万円増の29,915百万円となりました。一方、経常利益は、コストダウン効果等はあったものの、案件構成の変化等があり、前期に比べ487百万円減の3,568百万円となりました。

(化学・食品機械関連事業)

受注高は前期に比べ279百万円減の6,738百万円、受注残高は前期に比べ377百万円増の3,974百万円となりました。

また、売上高は前期に比べ529百万円減の6,360百万円、経常利益は前期に比べ59百万円減の12百万円となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しといたしましては、国内では復興需要や政府の経済対策の効果もあり、景気は緩やかな回復が継続するとの期待感はあるものの、国内民間企業の設備投資や新興国経済の先行きは引き続き不透明な状況が続くなど、当社グループを取り巻く市場環境は、当面は厳しい状況が継続するものと認識しております。

このような中、当社グループでは、平成27年3月期、通期の連結業績見通しといたしましては、売上高67,500百万円、営業利益2,350百万円、経常利益2,300百万円、当期純利益1,350百万円を見込んでおります。

なお、上記金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 財政状況に関する分析

当連結会計年度末の総資産は58,638百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,052百万円増加しました。流動資産は41,978百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,482百万円増加しました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加2,859百万円、仕掛品の増加353百万円によるものです。固定資産は16,660百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,429百万円減少しました。

負債合計は39,047百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,155百万円増加しました。流動負債は33,445百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,788百万円増加しました。主な要因は、短期借入金の増加5,246百万円、支払手形及び買掛金の減少4,824百万円となっております。固定負債は5,601百万円となり、前連結会計年度末に比べ366百万円増加しました。

純資産合計は19,591百万円となり、前連結会計年度末に比べ102百万円減少しました。主な要因は、当期純利益1,317百万円の計上による増加、退職給付に係る累計調整額△732百万円の計上による減少、配当金725百万円の支払いによる減少によるものです。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、33.4%となりました。

(キャッシュ・フローについて)

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、売上債権の増加、仕入債務の減少による支出要因はありましたが、税金等調整前当期純利益、短期借入金の増加等の収入要因があり、前連結会計年度末に比べ2百万円増(0.3%増)の958百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果支出した資金は、3,788百万円(前年同期は2,609百万円の支出)となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益2,607百万円、売上債権の増加3,003百万円、仕入債務の減少4,893百万円、製品保証引当金の増加1,687百万円によるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果支出した資金は、393百万円(前年同期は847百万円の取得)となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出535百万円、投資有価証券の売却による収入216百万円によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果取得した資金は、4,160百万円(前年同期は1,894百万円の取得)となりました。

これは主に短期借入金の純増額5,246百万円、配当金の支払額725百万円によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	22.6	31.6	32.4	34.8	33.4
時価ベースの自己資本比率(%)	22.3	39.4	55.4	45.6	58.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	0.5	0.5	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	209.3	56.0	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
 3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
 4. 平成22年3月期、平成25年3月期、平成26年3月期の営業キャッシュ・フローがマイナスのため該当箇所は記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、継続的かつ安定的に株主の皆様へ利益還元を行うこととしつつ、業績の水準、財政状態、企業価値向上のための投資等の資金需要及び配当性向等を総合的に勘案し、年1回(期末)又は年2回(中間・期末)の剰余金配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

上記方針に基づき、当期の配当につきましては、1株当たり9円(当期は中間配当はなし)といたしました。また、次期の配当につきましても、1株当たり9円の期末配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成25年6月27日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更はありません。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは「時代の要請に応える環境ソリューション企業」として、次のビジネスを重点事業領域と位置付けております。

- ①水処理関連事業(上・下水処理、浸出水処理、産業用水・排水処理、水供給、冷却塔等)
- ②廃棄物処理関連事業(都市ごみ処理、PCB無害化处理、廃棄物最終処分場運営等)
- ③化学・食品機械関連事業(ファインケミカル、医薬品向けガラスライニング製機器等)

(2) 目標とする中長期的な経営戦略

当社グループでは、平成25年に平成32年度ビジョンを策定し、その実現に向け諸施策に取り組んでまいります。

①目指すべき企業像

環境・エネルギー分野で、特色あるプロセス・ハード/サービスを提供する存在感のあるグローバル企業となる

②数値目標(平成32年度)

連結売上高 1,200億円、連結経常利益 80億円

(3) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、水処理関連事業に係る国内公共投資は低水準で推移し、廃棄物処理関連事業に係る国内公共投資は当面、現状の水準で推移するものと認識しております。また、地方自治体の財政負担の軽減や施設のライフサイクルコスト低減を実現するため、運転維持管理業務の民間への長期包括委託、DBO及びPFI方式等が

引き続き増加するものと見ております。水処理関連事業及び化学・食品機械関連事業に係る国内の民間設備投資につきましては、緩やかに回復することが期待されますが、先行きは依然不透明な状況にあると認識しております。

一方、海外においては、東南アジアなど新興国では、経済の先行きに不透明感はあるものの、社会・産業インフラへの投資は底堅く推移すると予想しております。また、欧州では、温室効果ガス排出削減に関する新技術に注目が集まっており、今後も廃棄物処理関連分野での需要は高まると考えております。

また、国のエネルギー政策の変化等により、今後、事業環境が大きく変化する可能性があるかと認識しております。このような事業環境のもと、当社グループでは、以下の基本方針に基づき、平成27年度を最終年度とする中期経営計画の中で様々な取り組みを進めてまいります。特に、事業基盤の強化策や成長戦略を加速するとともに、総固定費圧縮、変動費削減の徹底、研究開発の効率的な推進、業務遂行プロセスの見直し・改善などの収益強化策を実行してまいります。

<基本方針>

- ①業界でのレベル向上
- ②海外における成長機会の追求
- ③モノだけの価値から、サービスも含めた価値による事業形成への転換
- ④新規メニュー、新規事業の創出

当社グループは、事業環境の変化に的確に対応しながら事業を推進するとともに、安全衛生管理体制や品質保証への取り組みを更に強化してまいります。

なお、財務報告に係る内部統制、いわゆるJ-SOXをはじめとするリスク管理及びコンプライアンスを重視した経営を徹底してまいりましたが、昨年、当社が運転管理を受託している自治体施設におきまして、運転日報の排ガス濃度データを一部改ざんしていたことが判明し、社内調査結果を公表しました。環境保全に関わる法令違反には該当しないものの、今回の事案を深く反省し、設備面での改善並びに各種モニタリングや操業支援の実施等、再発防止策を遂行し、信頼回復に向けて努力してまいります。

また、従業員に対する環境保全・コンプライアンス教育、取締役会の諮問機関としての環境監視委員会の設置、環境管理の専門部門による定期的監視とパトロール実施並びに環境監視委員会への報告体制の確立などに取り組み、環境保全とコンプライアンスを最優先とする経営方針を更に徹底・浸透させてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	955	958
受取手形及び売掛金	※5 31,165	34,025
商品及び製品	14	17
仕掛品	1,302	※1 1,656
原材料及び貯蔵品	468	525
繰延税金資産	3,091	2,924
短期貸付金	755	752
その他	826	1,206
貸倒引当金	△84	△89
流動資産合計	38,496	41,978
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,737	14,876
減価償却累計額	△7,485	△7,920
建物及び構築物(純額)	7,252	6,956
機械装置及び運搬具	8,457	8,558
減価償却累計額	△6,106	△6,728
機械装置及び運搬具(純額)	2,351	1,830
土地	3,720	3,710
建設仮勘定	118	72
その他	1,395	1,396
減価償却累計額	△1,220	△1,184
その他(純額)	175	212
有形固定資産合計	※3,※4 13,617	※3,※4 12,782
無形固定資産		
	※4 513	※4 451
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 799	※2 831
繰延税金資産	548	953
退職給付に係る資産	—	1,149
その他	2,742	622
貸倒引当金	△131	△130
投資その他の資産合計	3,958	3,426
固定資産合計	18,089	16,660
資産合計	56,585	58,638

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※5 18,922	14,098
短期借入金	※3 3,266	※3 8,513
未払法人税等	991	675
未払費用	2,406	2,070
前受金	926	796
製品保証引当金	2,872	4,561
工事損失引当金	318	※1 344
その他	1,951	2,385
流動負債合計	31,657	33,445
固定負債		
長期借入金	※3 409	※3 124
リース債務	633	573
退職給付引当金	3,998	—
役員退職慰労引当金	57	—
債務保証等損失引当金	26	48
退職給付に係る負債	—	4,745
その他	110	109
固定負債合計	5,234	5,601
負債合計	36,892	39,047
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,020	6,020
資本剰余金	3,326	3,326
利益剰余金	10,244	10,836
自己株式	△3	△4
株主資本合計	19,586	20,178
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	73	77
繰延ヘッジ損益	△7	0
為替換算調整勘定	31	57
退職給付に係る調整累計額	—	△732
その他の包括利益累計額合計	98	△596
少数株主持分	8	9
純資産合計	19,693	19,591
負債純資産合計	56,585	58,638

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	72,656	68,160
売上原価	58,508	55,608
売上総利益	14,147	12,552
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,451	2,338
賞与	912	828
退職給付費用	244	251
役員退職慰労引当金繰入額	25	—
減価償却費	263	234
見積設計費	1,509	1,701
貸倒引当金繰入額	11	3
その他	4,768	4,545
販売費及び一般管理費合計	10,186	9,902
営業利益	3,961	2,649
営業外収益		
受取利息	24	11
受取配当金	7	9
為替差益	18	—
投資有価証券売却益	—	68
分析料収入	13	8
その他	16	38
営業外収益合計	80	136
営業外費用		
支払利息	58	69
固定資産除却損	26	40
為替差損	—	22
債務保証等損失引当金繰入額	—	※2 22
その他	37	22
営業外費用合計	122	178
経常利益	3,918	2,607
特別利益		
特定事業損失引当金戻入額	※1 229	—
特別利益合計	229	—
特別損失		
関係会社株式評価損	77	—
債務保証等損失引当金繰入額	※2 26	—
特別損失合計	103	—
税金等調整前当期純利益	4,045	2,607
法人税、住民税及び事業税	1,069	1,126
法人税等調整額	532	162
法人税等合計	1,602	1,288
少数株主損益調整前当期純利益	2,443	1,318
少数株主利益	1	1
当期純利益	2,441	1,317

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,443	1,318
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	65	4
繰延ヘッジ損益	△11	7
為替換算調整勘定	38	25
その他の包括利益合計	92	37
包括利益	2,535	1,356
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,533	1,355
少数株主に係る包括利益	1	1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,020	3,326	8,527	△3	17,870
当期変動額					
剰余金の配当			△725		△725
当期純利益			2,441		2,441
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,716	△0	1,716
当期末残高	6,020	3,326	10,244	△3	19,586

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8	4	△6	—	6	7	17,884
当期変動額							
剰余金の配当							△725
当期純利益							2,441
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	65	△11	38	—	92	1	93
当期変動額合計	65	△11	38	—	92	1	1,809
当期末残高	73	△7	31	—	98	8	19,693

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,020	3,326	10,244	△3	19,586
当期変動額					
剰余金の配当			△725		△725
当期純利益			1,317		1,317
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	592	△0	591
当期末残高	6,020	3,326	10,836	△4	20,178

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	73	△7	31	-	98	8	19,693
当期変動額							
剰余金の配当							△725
当期純利益							1,317
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4	7	25	△732	△695	1	△693
当期変動額合計	4	7	25	△732	△695	1	△102
当期末残高	77	0	57	△732	△596	9	19,591

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,045	2,607
減価償却費	1,464	1,441
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△1,251	1,687
退職給付引当金の増減額(△は減少)	107	—
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△272	25
貸倒引当金の増減額(△は減少)	11	3
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△390
受取利息及び受取配当金	△31	△21
支払利息	58	69
固定資産除却損	9	3
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△68
売上債権の増減額(△は増加)	△4,626	△3,003
たな卸資産の増減額(△は増加)	317	△411
仕入債務の増減額(△は減少)	△197	△4,893
未払又は未収消費税等の増減額	298	492
その他	△150	216
小計	△216	△2,241
利息及び配当金の受取額	32	21
利息の支払額	△59	△69
法人税等の支払額	△2,365	△1,498
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,609	△3,788
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,187	△535
無形固定資産の取得による支出	△252	△68
投資有価証券の取得による支出	△79	△177
投資有価証券の売却による収入	—	216
短期貸付金の増減額(△は増加)	2,345	1
長期貸付けによる支出	△1	△2
長期貸付金の回収による収入	4	7
その他	17	164
投資活動によるキャッシュ・フロー	847	△393
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,981	5,246
長期借入金の返済による支出	△285	△285
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△725	△725
その他	△76	△75
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,894	4,160
現金及び現金同等物に係る換算差額	56	24
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	189	2
現金及び現金同等物の期首残高	766	955
現金及び現金同等物の期末残高	※1 955	※1 958

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

(2) 非連結子会社の数 8社

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社については、その総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は連結会社のそれらの合計額に比し、重要性が乏しいので連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社8社及び関連会社2社に対する投資については、これらの会社の当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額が、連結会社のそれらの合計額に比し、重要性が乏しいので持分法を適用しておりません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度末より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を適用しております。(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)

退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。なお、年金資産の額が退職給付債務の額を超過している場合は、退職給付に係る資産に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、その他の包括利益累計額が732百万円減少し、1株当たり純資産額が9.09円減少しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却方法については、従来、国内連結子会社1社は定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更は、当社の親会社である株式会社神戸製鋼所における減価償却方法の変更を契機として、国内連結子会社1社の有形固定資産の利用状況を検討した結果、定額法による減価償却が設備利用実態をより適切に反映するものと判断したためであります。

なお、この変更が損益に与える影響は軽微であります。

なお、上記以外は最近の有価証券報告書(平成25年6月27日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 当連結会計年度において、損失が見込まれる工事契約に係る仕掛品は、これに対応する工事損失引当金7百万円を相殺表示しております。

※2 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券	82百万円	259百万円

※3 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。なお下記のうち、()内書は財団抵当並びに当該債務を示しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
有形固定資産				
建物及び構築物	66百万円	(4百万円)	61百万円	(3百万円)
機械装置及び運搬具	25	(0)	19	(0)
土地	1,035	(893)	1,025	(893)
その他	1	(0)	0	(0)
計	1,128	(898)	1,107	(897)

担保に係る債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
長期借入金 (一年内返済予定を含む)	320百万円	(320百万円)	160百万円	(160百万円)
計	320	(320)	160	(160)

※4 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金等による圧縮記帳額は300百万円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。なお、その内訳は建物及び構築物8百万円、機械装置及び運搬具266百万円、無形固定資産25百万円であります。

※5 期末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	81百万円	—百万円
支払手形	1,072	—

(連結損益計算書関係)

※1 特定の納入済みサイクル処理施設での損失が当連結会計年度以降は発生しない見込みとなったため、前連結会計年度にて引当金を戻入しております。

※2 関係会社に対する債務保証等損失引当金繰入額であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	955百万円	958百万円
現金及び現金同等物	955	958

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を分析・評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、社内に設置する製品別の事業部門を基礎とした「水処理関連事業」、「廃棄物処理関連事業」及び「化学・食品機械関連事業」の3つのセグメントを報告セグメントとしております。

各セグメントは、それぞれが所管する事業(子会社の事業を含む)に関して、国内及び海外における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

各報告セグメントの主な製品又は事業内容は次のとおりであります。

(1)水処理関連事業

工業用水及び上・下水道の設備及び装置、超純水・純水の製造設備及び装置、工場用水及び廃水の処理装置、下水汚泥・食品等有機廃棄物の資源化設備、工業用・空調用冷却塔

(2)廃棄物処理関連事業

都市ごみの焼却・溶融施設、粗大ごみ・廃家電等の各種リサイクル設備、PCB無害化処理関連、廃棄物の最終処分場運営

(3)化学・食品機械関連事業

化学工業用機器・装置、粉粒体機器・装置、醸造用機器、水素酸素発生装置

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメント損益は、経常利益であります。なお、セグメント間の取引は、会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	水処理 関連事業	廃棄物処理 関連事業	化学・ 食品機械 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	39,239	26,542	6,873	72,656	—	72,656
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	16	16	△16	—
計	39,239	26,542	6,890	72,673	△16	72,656
セグメント損益	566	4,055	71	4,692	△774	3,918
セグメント資産	22,234	16,276	6,170	44,681	11,904	56,585
セグメント負債	14,351	9,278	1,764	25,393	11,498	36,892
その他の項目						
減価償却費	639	293	186	1,120	344	1,464
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	967	65	210	1,242	175	1,418

(注)(1)セグメント損益の調整額△774百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用及び営業外収益等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費(報告セグメントへの配賦差額を含む)及び研究開発費であります。

- (2)セグメント資産の調整額11,904百万円は、各報告セグメントに配分していない現預金及び管理部門の固定資産等であります。
- (3)セグメント負債の調整額11,498百万円は、各報告セグメントに配分していない短期借入金、未払法人税等、未払費用等であります。
- (4)減価償却費の調整額344百万円は、各報告セグメントに配分していない管理部門の建物等の減価償却費であります。
- (5)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額175百万円は、各報告セグメントに配分していない管理部門のシステム関連等の固定資産増加であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	水処理 関連事業	廃棄物処理 関連事業	化学・ 食品機械 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	31,887	29,915	6,356	68,160	—	68,160
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	4	4	△4	—
計	31,887	29,915	6,360	68,164	△4	68,160
セグメント損益	△913	3,568	12	2,667	△60	2,607
セグメント資産	20,310	21,153	5,937	47,401	11,237	58,638
セグメント負債	10,828	9,743	1,577	22,148	16,898	39,047
その他の項目						
減価償却費	649	279	186	1,116	325	1,441
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	127	51	233	412	143	556

- (注)(1)セグメント損益の調整額△60百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用及び営業外収益等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費(報告セグメントへの配賦差額を含む)であります。
- (2)セグメント資産の調整額11,237百万円は、各報告セグメントに配分していない現預金及び管理部門の固定資産等であります。
- (3)セグメント負債の調整額16,898百万円は、各報告セグメントに配分していない短期借入金、未払法人税等、未払費用等であります。
- (4)減価償却費の調整額325百万円は、各報告セグメントに配分していない管理部門の建物等の減価償却費であります。
- (5)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額143百万円は、各報告セグメントに配分していない管理部門のシステム関連等の固定資産増加であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	244円28銭	243円00銭
1株当たり当期純利益金額	30円30銭	16円35銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	2,441	1,317
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	2,441	1,317
期中平均株式数(株)	80,584,436	80,583,538

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

以下の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

- ・連結包括利益計算書関係
- ・連結株主資本等変動計算書
- ・リース取引関係
- ・金融商品関係
- ・有価証券関係
- ・デリバティブ取引関係
- ・退職給付関係
- ・ストック・オプション等関係
- ・税効果会計関係
- ・関連当事者情報

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	102	324
受取手形	362	282
売掛金	24,280	27,154
商品及び製品	14	17
仕掛品	1,205	1,304
原材料及び貯蔵品	448	489
繰延税金資産	2,742	2,557
その他	570	969
貸倒引当金	△26	△28
流動資産合計	29,700	33,070
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,923	5,613
構築物	456	414
機械及び装置	2,258	1,693
車両運搬具	4	4
工具、器具及び備品	134	150
土地	3,143	3,143
建設仮勘定	75	58
有形固定資産合計	11,997	11,078
無形固定資産		
特許権	69	59
ソフトウェア	311	263
無形固定資産合計	381	322
投資その他の資産		
投資有価証券	713	568
関係会社株式	1,168	1,284
関係会社出資金	302	329
繰延税金資産	277	237
前払年金費用	1,955	1,850
その他	536	513
貸倒引当金	△131	△130
投資その他の資産合計	4,821	4,653
固定資産合計	17,201	16,054
資産合計	46,902	49,125

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	8,071	5,193
買掛金	7,009	5,187
短期借入金	2,981	8,228
未払法人税等	429	113
未払費用	1,883	1,537
前受金	522	489
製品保証引当金	2,841	4,505
工事損失引当金	103	143
その他	1,524	1,868
流動負債合計	25,368	27,267
固定負債		
リース債務	602	541
退職給付引当金	3,372	3,509
債務保証等損失引当金	36	120
その他	110	73
固定負債合計	4,121	4,244
負債合計	29,490	31,512
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,020	6,020
資本剰余金		
資本準備金	3,326	3,326
資本剰余金合計	3,326	3,326
利益剰余金		
利益準備金	470	470
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,026	1,936
別途積立金	600	600
繰越利益剰余金	4,906	5,185
利益剰余金合計	8,003	8,192
自己株式	△3	△4
株主資本合計	17,345	17,534
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	73	77
繰延ヘッジ損益	△7	0
評価・換算差額等合計	66	78
純資産合計	17,412	17,613
負債純資産合計	46,902	49,125

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	50,917	46,655
売上原価	40,540	37,803
売上総利益	10,377	8,851
販売費及び一般管理費	7,870	7,625
営業利益	2,506	1,226
営業外収益		
受取利息及び配当金	323	474
その他	48	128
営業外収益合計	371	603
営業外費用		
支払利息	45	59
その他	53	170
営業外費用合計	98	230
経常利益	2,779	1,599
特別利益		
特定事業損失引当金戻入額	229	—
特別利益合計	229	—
特別損失		
関係会社株式評価損	90	—
債務保証等損失引当金繰入額	36	—
特別損失合計	126	—
税引前当期純利益	2,882	1,599
法人税、住民税及び事業税	420	463
法人税等調整額	572	221
法人税等合計	992	684
当期純利益	1,890	914

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	6,020	3,326	470	2,125	600	3,641	6,837	△3	16,180	
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩				△99		99	—		—	
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額				—		—	—		—	
剰余金の配当						△725	△725		△725	
当期純利益						1,890	1,890		1,890	
自己株式の取得								△0	△0	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	△99	—	1,264	1,165	△0	1,164	
当期末残高	6,020	3,326	470	2,026	600	4,906	8,003	△3	17,345	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	8	4	13	16,194
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				—
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額				—
剰余金の配当				△725
当期純利益				1,890
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	65	△11	53	53
当期変動額合計	65	△11	53	1,217
当期末残高	73	△7	66	17,412

当事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	6,020	3,326	470	2,026	600	4,906	8,003	△3	17,345	
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩				△93		93	—		—	
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額				4		△4	—		—	
剰余金の配当						△725	△725		△725	
当期純利益						914	914		914	
自己株式の取得								△0	△0	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	△89	—	278	189	△0	189	
当期末残高	6,020	3,326	470	1,936	600	5,185	8,192	△4	17,534	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	73	△7	66	17,412
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				—
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額				—
剰余金の配当				△725
当期純利益				914
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4	7	12	12
当期変動額合計	4	7	12	201
当期末残高	77	0	78	17,613

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

なお、上記以外は最近の有価証券報告書(平成25年6月27日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

6. その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては、平成26年3月10日に公表した内容のとおりです。

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	対前期増減率 (%)
水処理関連事業	32,095	△17.9
廃棄物処理関連事業	30,189	14.0
化学・食品機械関連事業	6,232	△8.1
合計	68,516	△5.3

(注) 金額は販売価格で表示しております。

② 受注実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	受注高	
	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	対前期増減率 (%)
水処理関連事業	31,917	1.5
廃棄物処理関連事業	33,204	△5.3
化学・食品機械関連事業	6,738	△4.0
小計	71,859	△2.3
消去	△4	△75.7
合計	71,855	△2.3

(注) 1. 金額は販売価格で表示しております。

2. 当連結会計年度の受注高に含まれる海外受注高は1,408百万円であります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	受注残高	
	当連結会計年度末 (平成26年3月31日現在)	対前期増減率 (%)
水処理関連事業	14,570	0.2
廃棄物処理関連事業	28,688	12.9
化学・食品機械関連事業	3,974	10.5
小計	47,233	8.5
消去	—	—
合計	47,233	8.5

(注) 1. 金額は販売価格で表示しております。

2. 当連結会計年度末の受注残高には長期運転維持管理業務の受託額は含めておりません。

3. 当連結会計年度末の受注残高に含まれる海外受注残高は1,994百万円であります。

③ 販売実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	対前期増減率 (%)
水処理関連事業	31,887	△18.7
廃棄物処理関連事業	29,915	12.7
化学・食品機械関連事業	6,360	△7.7
小計	68,164	△6.2
消去	△4	△75.7
合計	68,160	△6.2

(注) 1. 金額は販売価格で表示しております。

2. 当連結会計年度の販売実績に含まれる海外売上高は3,111百万円であります。

当社グループにおける受注状況

① 短信記載の受注高

(単位：百万円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
受注高	58,436	64,869	78,841	73,525	71,855
受注残高	39,759	35,024	42,668	43,538	47,233

※長期運転維持管理業務の受託高は含まない。但し、同業務の単年度売上額を受注額として計上。

② 短信記載の受注高＋長期運転維持管理業務の受託高

(単位：百万円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
受注・受託高	55,171	85,097	86,593	93,558	80,115
受注・受託残高	61,219	76,711	92,108	113,010	124,965
主要受託契約	相模原市南清掃工場 運転管理業務委託	兵庫西流域下水汚泥広域 処理場運転管理業務等包括 委託	芳賀地区広域行政事務組合 広域ごみ処理施設整備・ 運営事業	甲府・峡東地域ごみ処理 施設事務組合 甲府・峡東地域ごみ処理 施設整備事業及び運営事業	岩出クリーンセンター 運転管理等業務委託 (和歌山県)
		生駒市清掃センター 長期包括運営業務委託	加古川下流浄化センター 運転管理業務等包括委託	中津川市環境センター ごみ処理施設長期包括運営 管理業務委託	仙南地域広域行政事務組合 (仮称) 仙南クリーン センター整備運営事業 (宮城県)
		西秋川衛生組合ごみ処理 施設整備・運営事業		東部スラッジセンター 汚泥焼却設備の運転・維持 管理業務包括的委託 (神戸市)	さしま環境管理事務組合 さしまクリーンセンター 寺久 熱回収施設長期包括運営 業務委託 (茨城県)
				クリーンピア射水 長期包括運営業務 (富山県)	淡路・東浦浄化センター 淡路市汚水処理施設等維持 管理業務包括的民間委託